

岩手県における産業廃棄物税及び 産業廃棄物対策について



平成15年5月

岩 手 県



説 明 の 内 容

- 1 産業廃棄物対策3条例の内訳
- 2 なぜ、いま、条例か？
- 3 岩手県産業廃棄物税条例
- 4 循環型地域社会の形成に関する条例
- 5 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例
- 6 産業廃棄物税と環境保全協力金の関係
- 7 産業廃棄物税、環境保全協力金の使途について
- 8 スケジュール



1 産業廃棄物対策3条例の内 訳

岩手県産業廃棄物税条例

循環型地域社会の形成に関する条例

県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例



2 なぜ、いま、条例か？

「いわて資源循環型廃棄物処理構想」の目指す循環型地域社会の実現

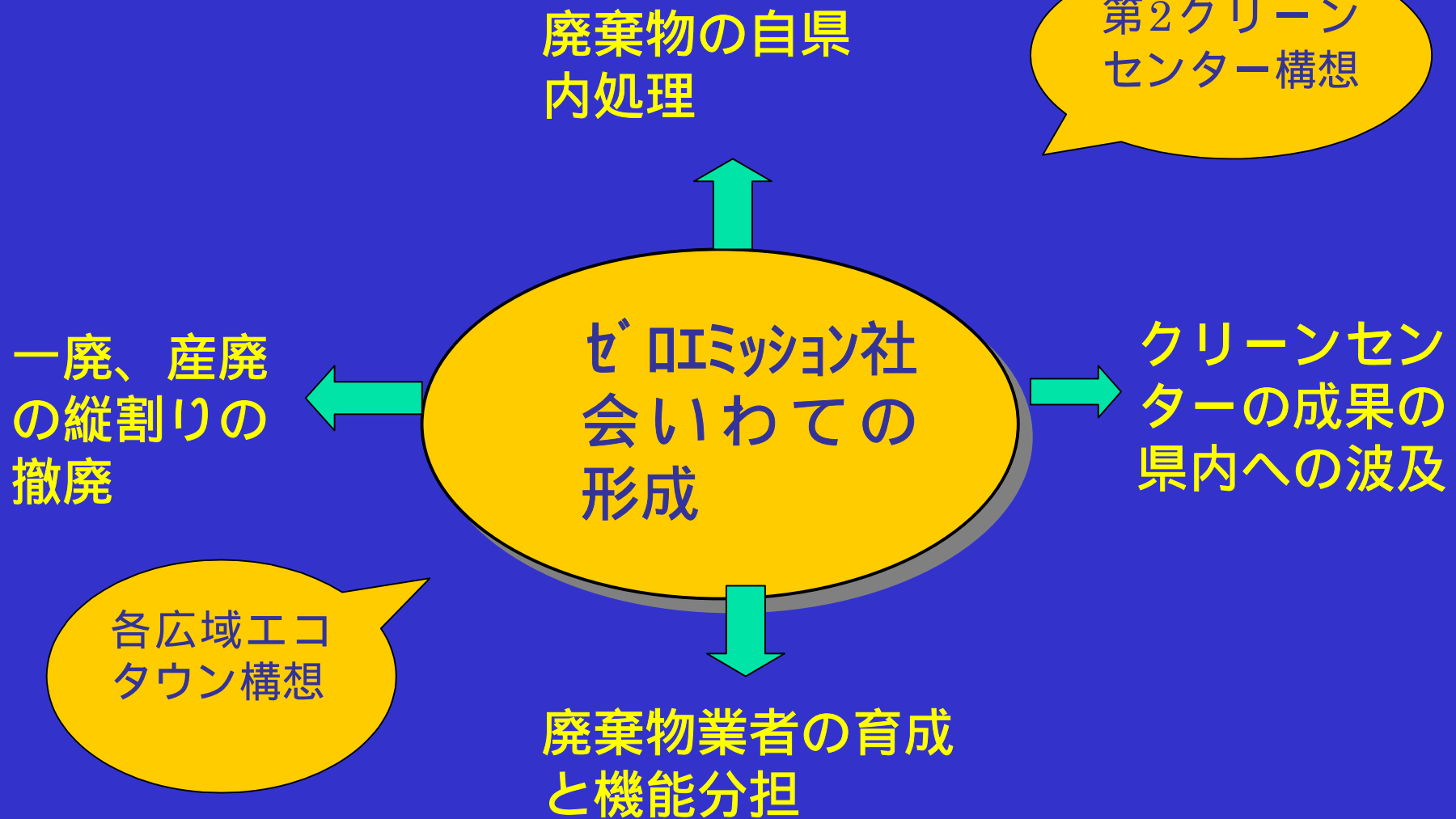
青森・岩手県境不法投棄事件を教訓にした不法投棄の未然防止

経済的手法を活用した産業廃棄物対策の推進

税は総合的な対策の1ツール

北東北三県連携した広域産業廃棄物対策の推進

循環型地域社会の形成（いわて資源循環型廃棄物処理構想）



県境不法投棄事件を教訓とした不法投棄の未然防止

青森県(約11ha)

廃油混合
堆肥様物

燃えがら
混合物

廃フィルム、
廃包装

ごみ混じり
堆肥

鶏ふん、
堆肥様物

廃油
ドラム缶

廃食品

岩手県(約16ha)

わが国最大級の不法投棄事件
(投棄量 82万?)

堆肥様物

青森県境不法投棄事件の状況



ドラム缶の発見(H12.6) 218本を焼却処分





経済的手法を活用した産廃対策

- 経済的な負担(税、協力金)を求めることにより、産業廃棄物の発生抑制、リサイクル促進を図る。

北海道・北東北知事サミットの合意に基づ く広域的な産業廃棄物対策



三県合意事項

第4回サミット(H12.10.16) 広域産廃対策の推進

第5回サミット(H13. 9.14) 税、県外産廃対策の推進

第6回サミット(H14. 8.23) 税、県外産廃対策の14年中
の条例化

秋田・青森両県と協同歩調による 広域産廃対策(知事サミット合意事項)

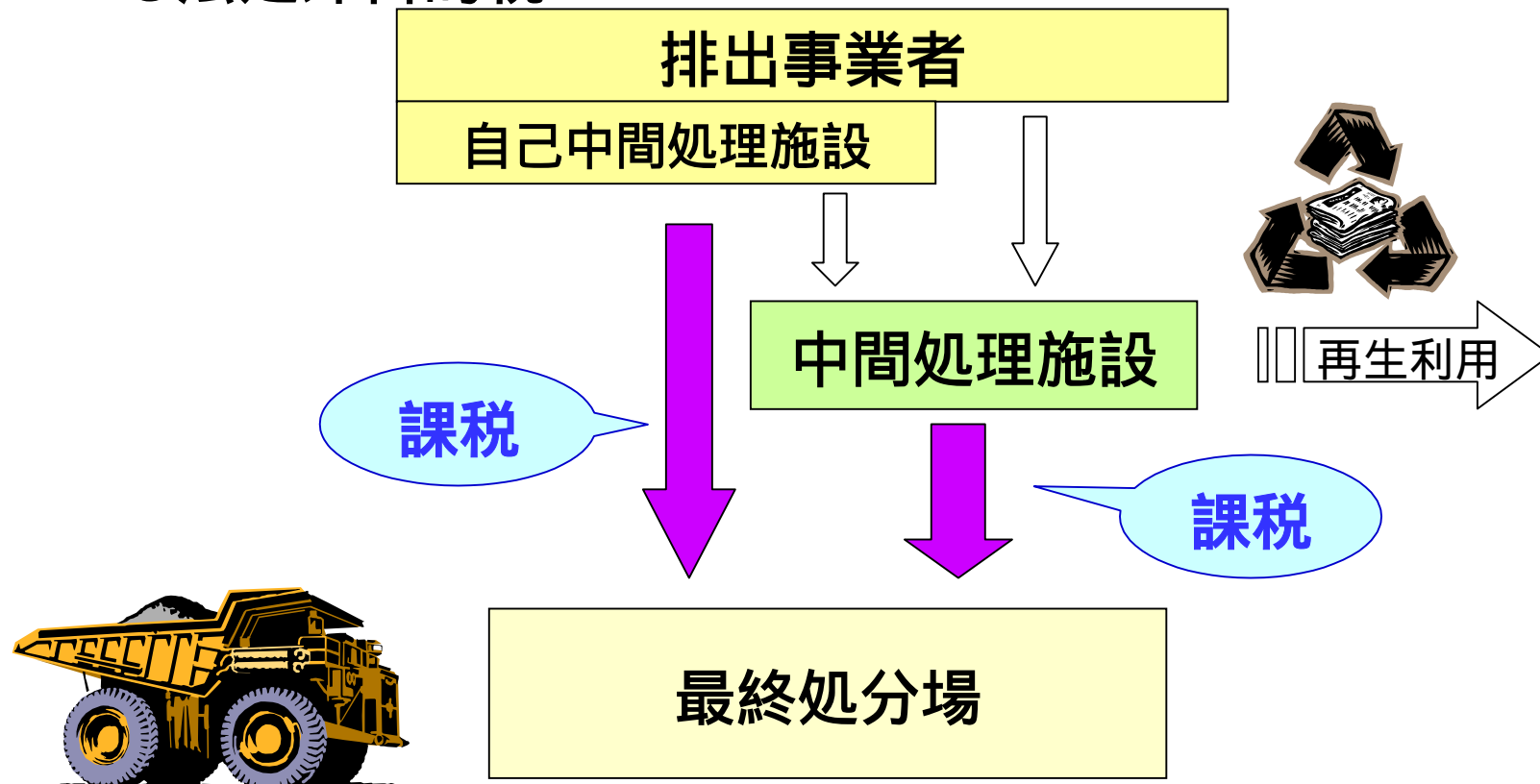
- 県外産廃事前協議制の義務化
- 県外産廃に対する協力金
- 産業廃棄物税制

各県とも14年12月議会で議決済

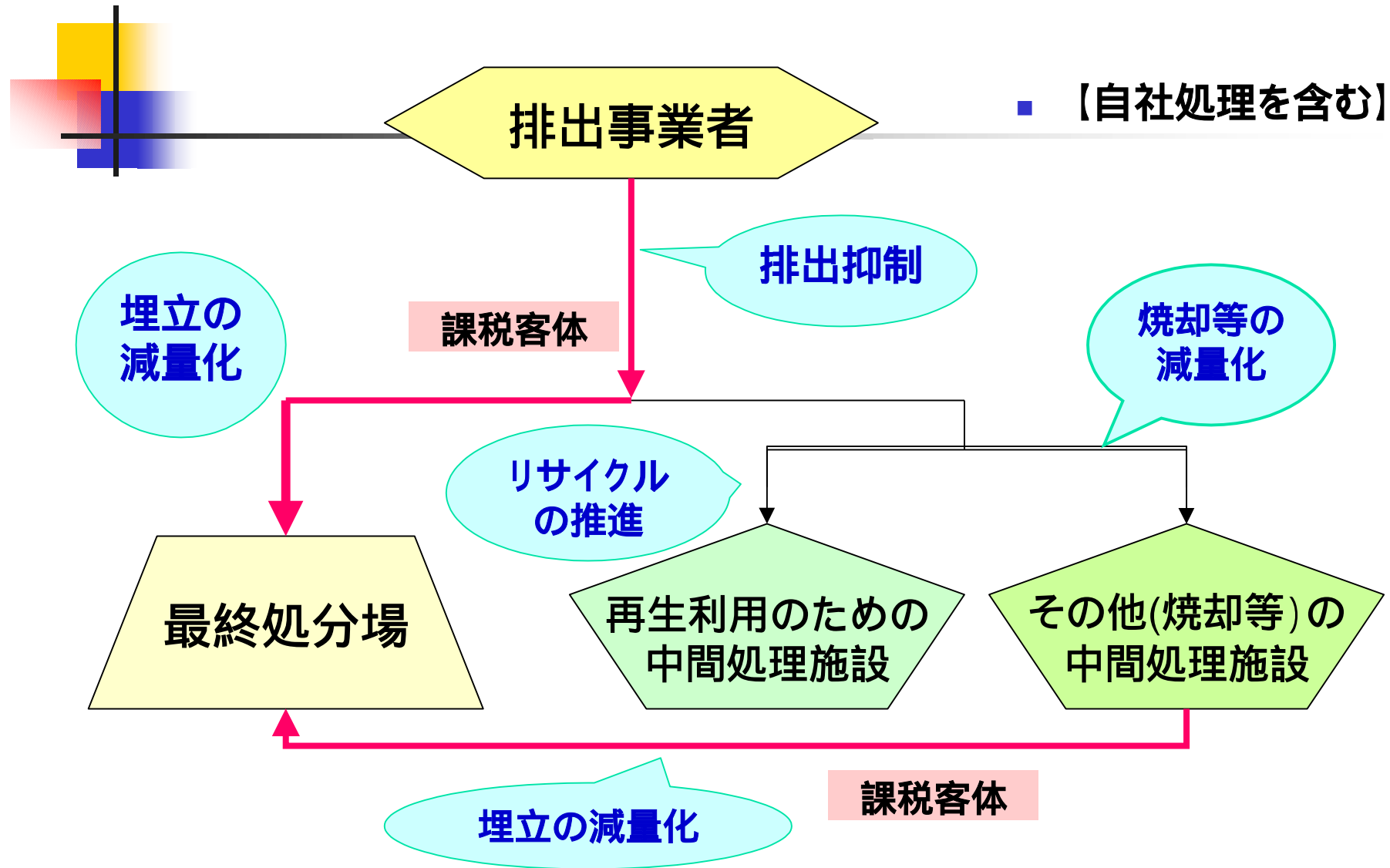
3 岩手県産業廃棄物税条例

3-1 産業廃棄物税とは

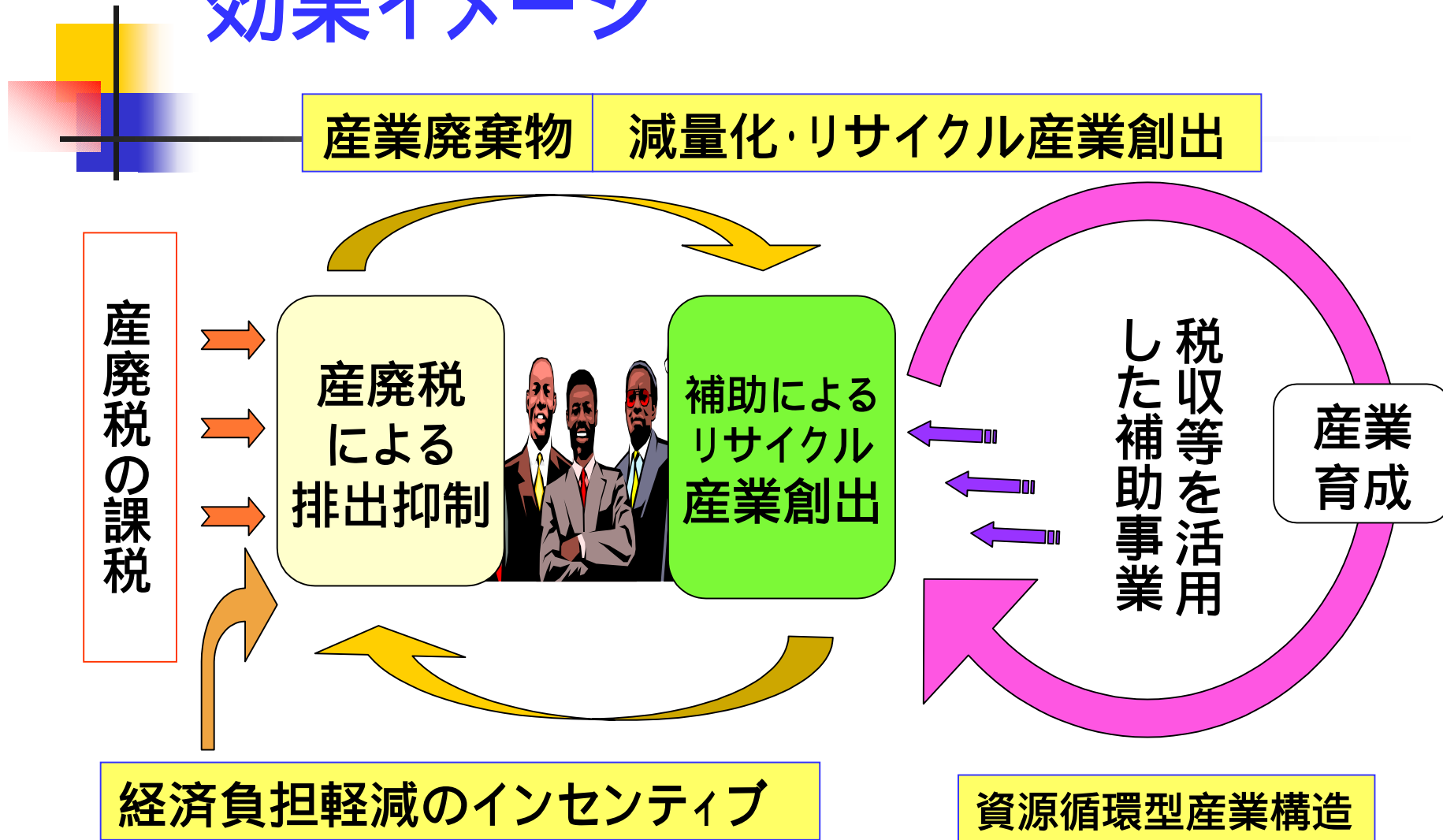
産業廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用その他適正な処分に係る施策に要する費用に充てるために導入する法定外目的税



3-2 税の仕組みと効果



3-3 産業廃棄物税の導入による効果イメージ

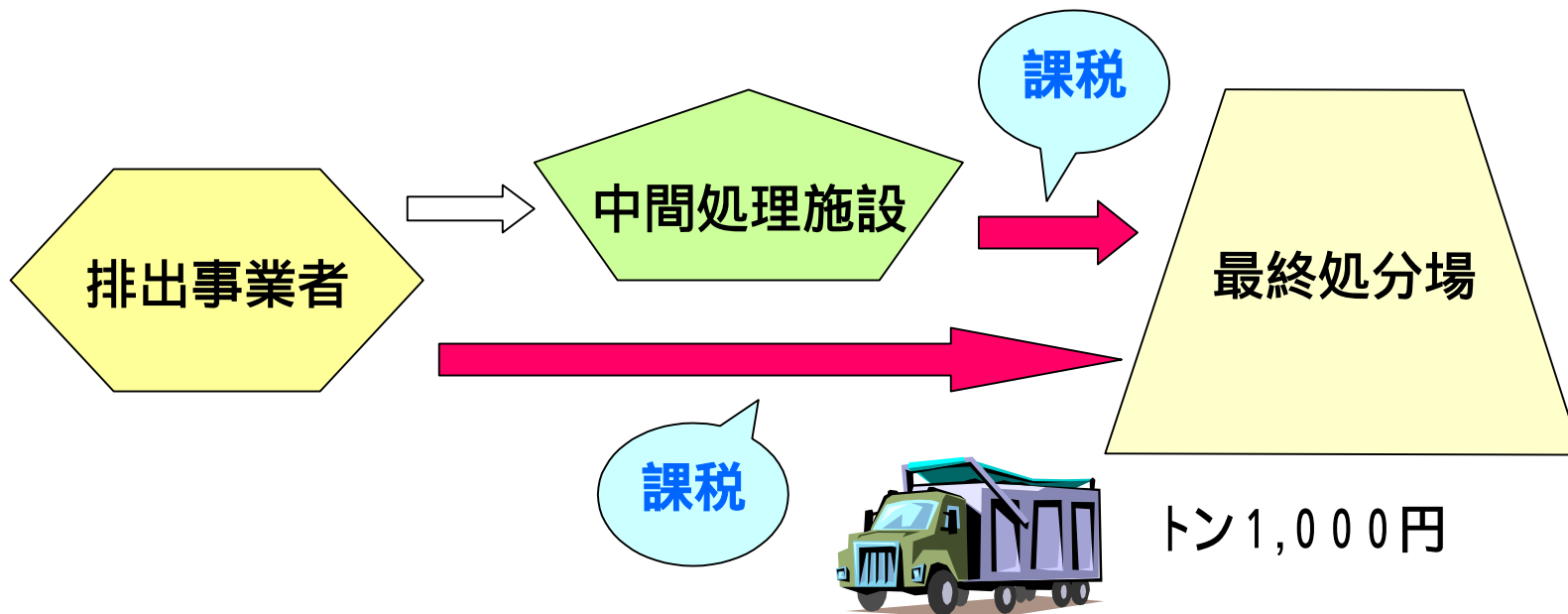


3-4 課税標準及び税率等

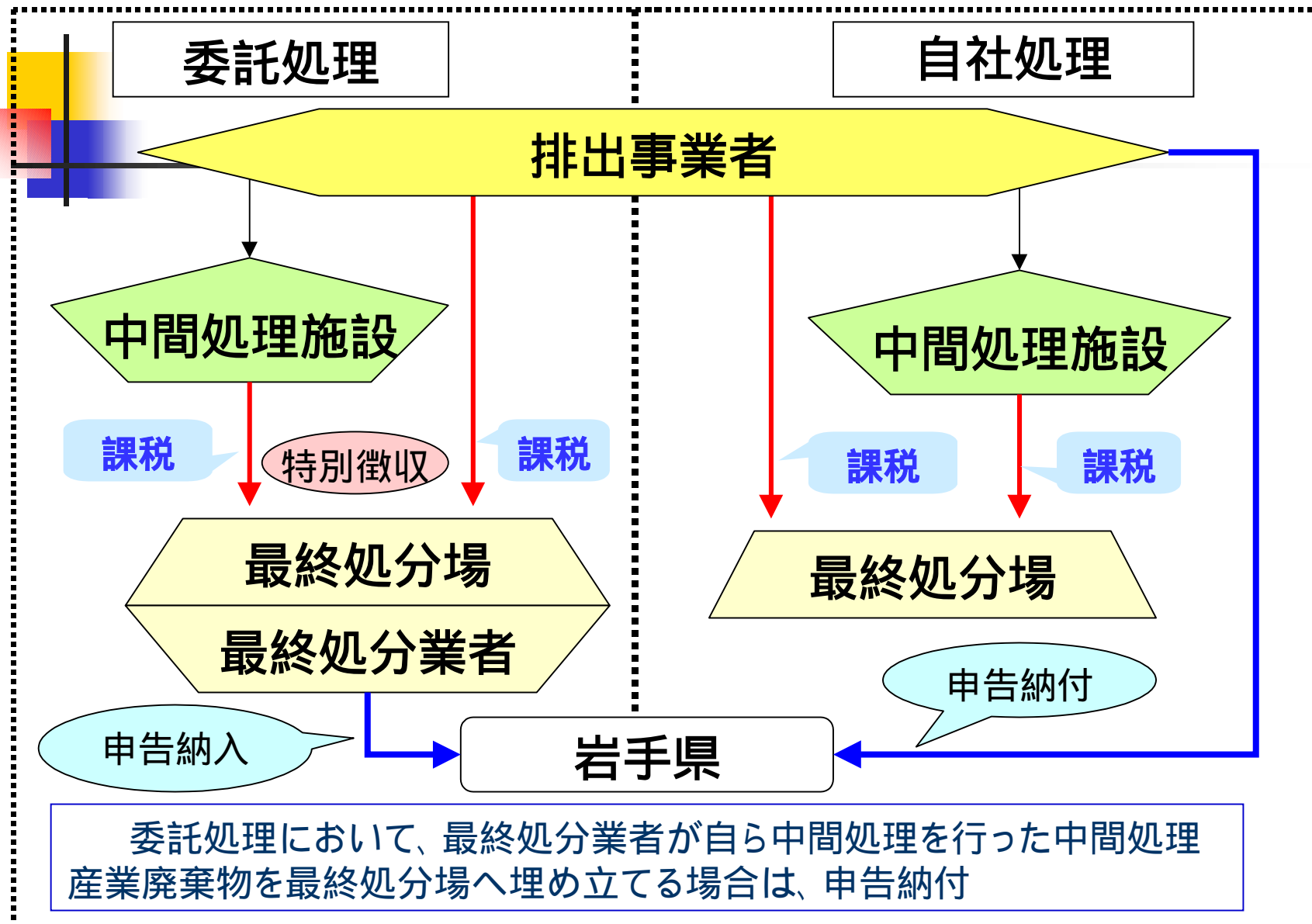
課税標準は、産業廃棄物の**重量**

税率は、**1トンあたり1,000円**

- ・ 課税客体は、**最終処分場への産業廃棄物の搬入**
- ・ 重量が不明の場合は、容積に一定の換算率を乗じて算出



3-5 産業廃棄物税フロー図



委託処理において、最終処分業者が自ら中間処理を行った中間処理産業廃棄物を最終処分場へ埋め立てる場合は、申告納付

3-6 処理の類型

税の目的から基本的に負担する者は産業廃棄物を排出した者だが、処理の仕方により次のように区分

		負担する者	申告する者	徴収の方法
委託処分	A	中間処理業者	最終処分業者	特別徴収
	B	排出事業者	最終処分業者	特別徴収
自社処分	C	中間処理業者	中間処理業者	申告納付
	D	排出事業者	排出事業者	申告納付

4 循環型地域社会の形成に関する条例

【内容】

- 総則
- 産業廃棄物の自県（圏）内処理の原則
- 再生利用の促進
- 優良な産業廃棄物処理業者の育成
- 許可の取消し等の基準
- 廃棄物等の適正処理の促進
- 原状回復の確保等
- 適正な廃棄物処理施設等の設置等
- 雑則
- 罰則

5 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例

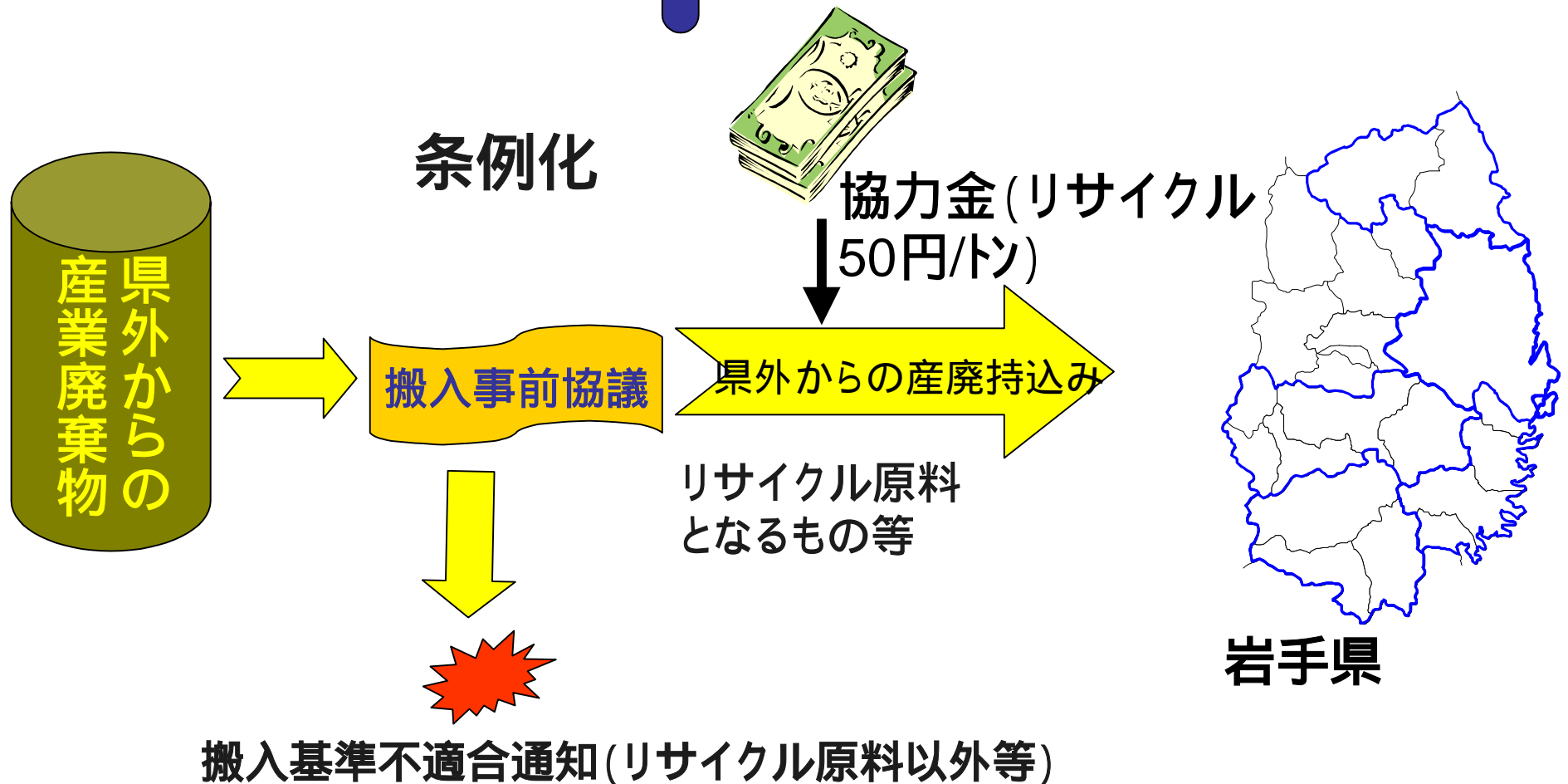
【内容】

- 県外産業廃棄物の搬入事前協議
- 環境保全協力金の契約
- 雑則、過料

県外から搬入される産業廃棄物対策

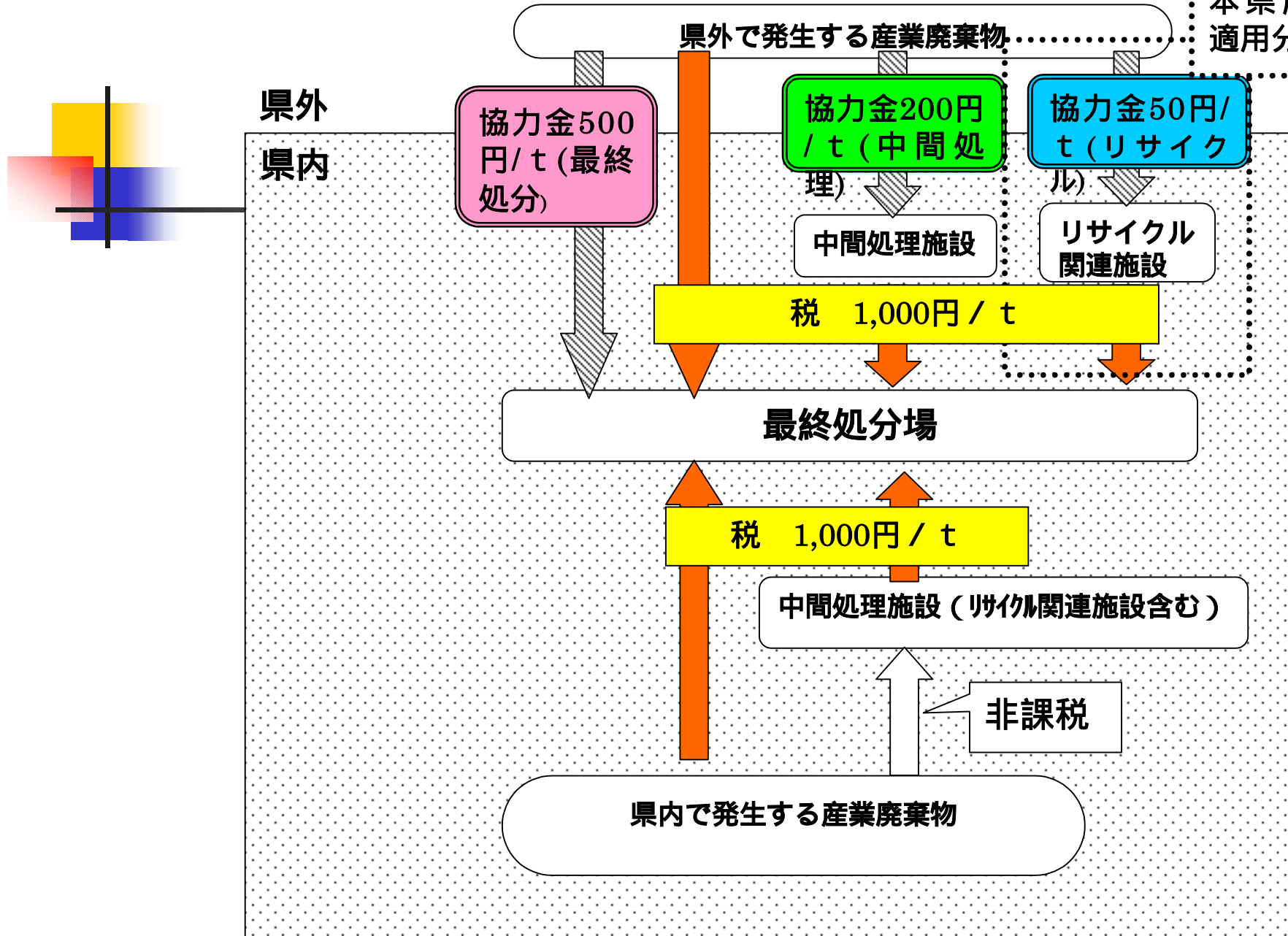
目的 県外廃棄物による
不適正処理防止

搬入事前協議の義務化
環境保全協力金

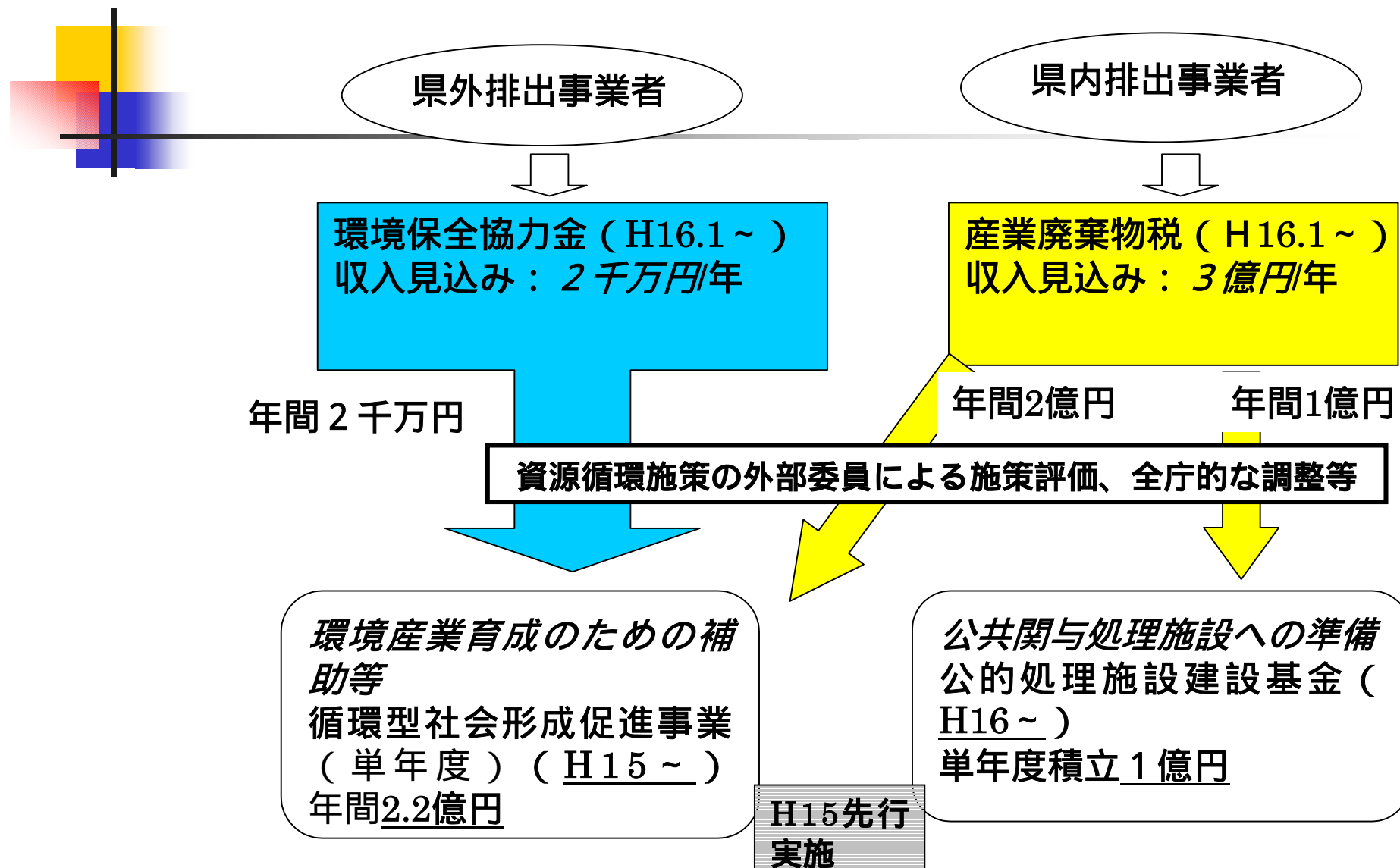


6 産業廃棄物税と環境保全協力金の関係

本県原則
適用分



7 産業廃棄物税、環境保全協力金の使途について



8 スケジュール

- 15年4月 税・協力金以外施行
- 16年1月 税・協力金施行(予定)